

踊り場からの復興への一歩

復興庁 ボランティア・公益的民間連携班

上席政策調査官 田村太郎

現在、震災から2年以上が経過し、踊り場から抜け出して復興への入り口が見え始める地域が増えてくるころかと思えます。

これまでの災害を振り返ってみますと、3年目というのは、そろそろ踊り場から次の階段を上りはじめる地域が出てくる時期です。踊り場期ならではの支援から、階段を上っていくための支援へとニーズも移ります。ニーズを後追いつめるのではなく、予測して支援のあり方を考えたいものです。

復興公営住宅が少しずつ建ち始め、そこに入居する人がでてきます。また、集団移転の見通しが立ちはじめるところもあるでしょう。復興の段階には地域によって差があり、まだ進捗が見えにくいところもあると思いますが、そろそろ少し先まで見通せるような光が見えてくる時期に差しかかります。

踊り場から復興の入り口へ差しかかると、そこにはまた新たに様々なニーズが生まれてきます。例えば仮設住宅から復興公営住宅などへの引っ越し作業のニーズが高まります。また、次の生活の見通しを立てるための「相談」ニーズも高まります。

新しい住まいが決まれば、新しい仕事についても展望が見えてきます。これからどこに定住するかわからない間は、フルタイムで新しい仕事に転職することは難しいです。これからずっと暮らしていくところが決まって初めて、仕事など様々な展望が描けるようになります。

新たに買わなければならないものも出てくるため、お金も入り用です。例えば、もう一回家を建てることにしたがローンはどうしたらいいのかなど、いろいろな相談事も出てくるでしょう。

そのような次の「ライフプランニング」が必要な時期に差しかかると、様々な専門性を持って相談を受ける人たちの出番が新たにやってきます。どのような分野のどのような専門性が必要となるかは、神戸や長岡など、過去の被災地で復興の経験を持つ人々に尋ねるのがいいと思います。

東北の復興に携わる人には、今までも神戸や長岡を既に訪れた人はいると思いますが、これまではまだ何を参考にすればいいのか、イメージが沸かなかつたかもしれません。東日本大震災から2年以上が経過し、復興の難しさを感じながらも、過去の復興プロセスからどのようなことを学びたいか、以前より整理できてきているのではないのでしょうか。いまいちど、過去の被災地を訪れてみると、参考になることがたくさんあるのではないのでしょうか。

仮設住宅でのコミュニティ形成から復興住宅でのコミュニティ形成への移行期にはどのようなニーズが想定されるのか、新しい住まいでのケアはどうあればいいのかなど、想定されることを議論して準備して支援に臨みましょう。緊急救援期と違い、これからは支援する側も見通しを持って、ともに復興に歩んでいくことが求められています。長い踊り場の期間を抜け、復興への階段を上っていくことを皆で感じられるようになればいいですね。